

東欧投資ファンド

運用報告書(全体版)

第30期（決算日2026年7月13日）

作成対象期間（2025年7月12日～2026年7月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2026年3月27日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2030年7月11日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1996年7月12日から2030年7月11日までです。
運用方針	東欧諸国（ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等）の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に対応します。為替ヘッジを行なう場合は、現地通貨による直接ヘッジのほか先進主要国通貨を用いた間接的ヘッジを行なうことがあります。
主な投資対象	東欧諸国（ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等）の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数 MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み ネット、円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分	達 配 み 金 期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
26期(2022年7月11日)	9,067	0	△58.5	23.58	△74.2	92.1	—	581
27期(2023年7月11日)	13,025	170	45.5	33.57	42.4	95.1	—	843
28期(2024年7月11日)	18,642	450	46.6	50.93	51.7	98.6	—	1,111
29期(2025年7月11日)	20,357	550	12.1	63.23	24.1	98.3	—	1,846
30期(2026年7月13日)	28,543	1,000	45.1	93.64	48.1	99.5	—	2,128

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）はMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。なお、2007年7月11日を100として指数化しております。
* MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数 MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み ネット、円換算ベース)			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年7月11日	円 20,357	% —	63.23	% —	% 98.3	% —
7 月 末	20,862	2.5	65.13	3.0	97.0	—
8 月 末	20,558	1.0	64.15	1.5	78.6	—
9 月 末	21,038	3.3	65.56	3.7	97.7	—
10月 末	22,960	12.8	71.66	13.3	99.1	—
11月 末	23,365	14.8	72.90	15.3	98.5	—
12月 末	24,904	22.3	76.91	21.6	98.5	—
2026年1月 末	27,111	33.2	82.14	29.9	97.8	—
2 月 末	27,631	35.7	83.71	32.4	98.3	—
3 月 末	25,553	25.5	77.99	23.3	97.8	—
4 月 末	28,140	38.2	87.52	38.4	99.3	—
5 月 末	29,231	43.6	91.00	43.9	95.1	—
6 月 末	28,548	40.2	90.05	42.4	97.9	—
(期 末) 2026年7月13日	29,543	45.1	93.64	48.1	99.5	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年7月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2025年7月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・ 米国がロシアとまとめたウクライナへの和平案を提示したこと
- ・ 米国の利下げ期待を背景とした商品価格の上昇を受けポーランドの銅生産株が上昇したこと
- ・ 米国とイランが2週間の停戦合意を発表し、ホルムズ海峡の開放期待が高まったこと
- ・ ハンガリーの総選挙で親EU（欧州連合）の新興野党が勝利し、政権交代が実現したこと

（下落要因）

- ・ ポーランド政府が銀行の法人税率を一時的に引き上げることを提案したこと
- ・ 米国とイスラエルによるイランへの軍事作戦とその後のホルムズ海峡封鎖を受けた原油高が嫌気されたこと
- ・ 米利上げ観測が高まったこと

○投資環境

東欧株式市場の中でも、中欧株式市場については、期初、ポーランドで政府が銀行の法人税率を一時的に引き上げることなどを提案したことが嫌気され下落する場面がありましたが、域内の緩やかな景気拡大や大手企業の好調な決算などを背景に上昇基調で推移しました。2025年11月には米国がロシアとまとめたウクライナ和平案を発表したことなどが好感され上昇し、12月以降も米利下げ期待を背景とした商品価格の上昇を受けポーランドの銅生産株などを中心に続伸しました。2026年3月に入ると、米国とイスラエルによるイランへの軍事作戦とその後のホルムズ海峡封鎖を受けた原油高が嫌気され下落しましたが、4月には米国とイランが2週間の停戦合意を発表したことを受け反発しました。また、ハンガリーでは総選挙で親EUの新興野党が勝利し政権交代が実現したことが好感され上昇しました。期末にかけては、米利上げ観測の高まりが嫌気されたものの、当期において中欧株式市場は上昇しました。

一方、ウクライナへの軍事侵攻が始まる以前は東欧株式市場の中で主要市場となっていたロシア株式市場は、モスクワ証券取引所が2022年3月下旬から取引を再開していますが、引き続き、本邦投資家による取引は制限されました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 国別配分では、期初においてはルーマニアをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、ハンガリーやチェコ共和国をアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。一方、期末においては、ルーマニアやポーランドをオーバーウェイトとし、ハンガリーやチェコ共和国をアンダーウェイトとしました。
- (2) 業種配分では、期初においては、生活必需品、素材などをオーバーウェイトとし、公益事業、金融などをアンダーウェイトとしました。一方、期末においては、素材や情報技術などをオーバーウェイトとし、金融や公益事業などをアンダーウェイトとしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）の48.1%の上昇に対し、基準価額は45.1%の上昇となりました。

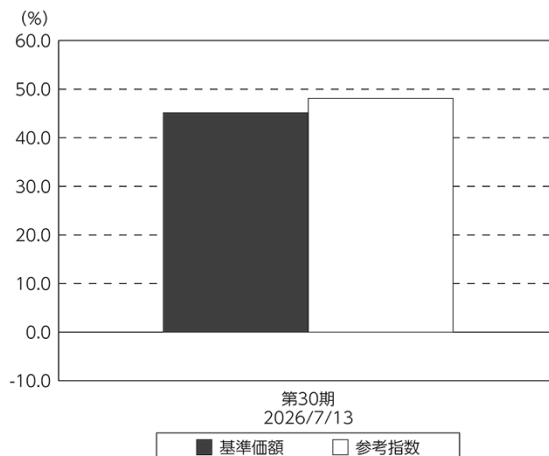
（主なプラス要因）

- ・ 国別配分で、株価騰落率が参考指数を上回ったルーマニアをオーバーウェイトとしたこと
- ・ 業種配分で、株価騰落率が参考指数を上回った素材をオーバーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回ったルーマニアのコミュニケーション・サービス株やポーランドの素材株をオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ・ 国別配分で、株価騰落率が参考指数を上回ったハンガリーをアンダーウェイトとしたこと
- ・ 業種配分で、株価騰落率が参考指数を下回った生活必需品をオーバーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を下回ったポーランドの生活必需品株をオーバーウェイトとしていたことや、株価騰落率が参考指数を上回ったハンガリーの金融株をアンダーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第30期
	2025年7月12日～ 2026年7月13日
当期分配金	1,000
(対基準価額比率)	3.385%
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	30,327

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

・投資環境

中欧諸国については、原油高が一服したことでインフレ圧力が和らぎ、家計消費の拡大傾向が続くとみています。また、賃金の伸び率は鈍化しつつも今後もインフレ率を上回り、実質所得の伸びが続くため、景気後退のリスクは大幅に低下するとみています。一方、ハンガリーやポーランドは財政赤字の拡大が依然として懸念され、現在の良好な投資環境が急速に悪化した場合、長期金利の急騰や通貨安につながる可能性があります。ロシアについては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が終結する前に、経済制裁が本格的に緩和されるとは考え難く、今後の動向を注視します。

中欧諸国の株式市場については、中東の地政学的リスクが引き続き予断を許さない状況のなか、米利上げやそれに伴う新興国通貨安といったリスクが新たに浮上してきました。ただし、業績動向を踏まえると、株価上昇の余地があると考えられる銘柄は少なくありません。ロシア株式市場については、引き続き、経済制裁や取引制限の動向を注視していきます。

・運用方針

個別銘柄については、世界景気への不透明感が強まる中でも比較的安定した成長ができる企業を中心に投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年7月12日～2026年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 558	% 2.234	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(268)	(1.073)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(263)	(1.051)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(28)	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.087	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0.087)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.008)	
(d) そ の 他 費 用	105	0.421	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(104)	(0.417)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	687	2.750	
期中の平均基準価額は、24,991円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

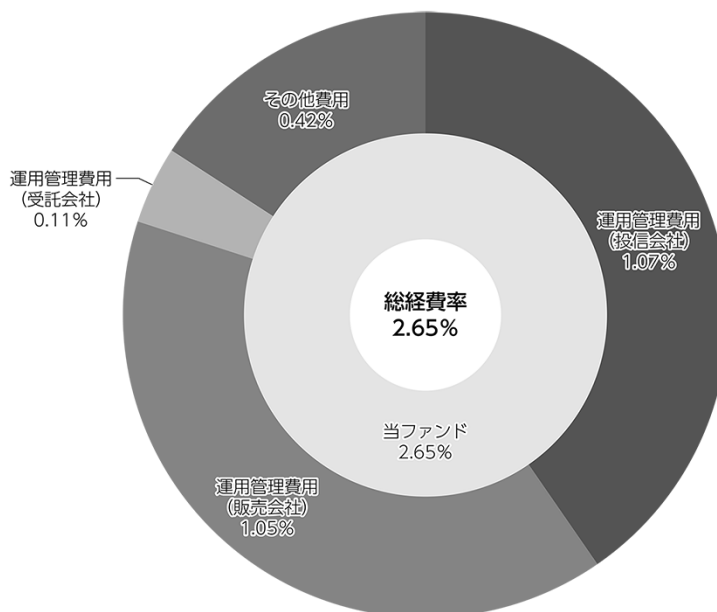
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月12日～2026年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イギリス	百株 124	千英ポンド 253	百株 176	千英ポンド 204
	チェコ	71	千チェココルナ 6,472	183	千チェココルナ 22,743
	ハンガリー	80	千フォリント 123,080	118	千フォリント 248,228
	ポーランド	4,319 (674)	千ズロチ 20,771 (94)	3,023 (-)	千ズロチ 25,513 (94)
	ルーマニア	6,943 (310)	千レイ 2,511 (-)	9,591	千レイ 5,688

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年7月12日～2026年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,743,502千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,149,640千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月12日～2026年7月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年7月13日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	株数	金額	業種等
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
HEADHUNTER GROUP PLC-ADR	39	39	—	—	専門サービス
PJSC GAZPROM	1,748	1,748	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PJSC LUKOIL	116	116	—	—	石油・ガス・消耗燃料
TATNEFT PAO-CLS	589	589	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PJSC MMC NORILSK NICKEL	1,906	1,906	—	—	金属・鉱業
ROSNEFT OIL CO PJSC	389	389	—	—	石油・ガス・消耗燃料
NOVATEK PJSC-CLS	132	132	—	—	石油・ガス・消耗燃料
SEVERSTAL-GDR REG S	101	101	—	—	金属・鉱業
PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	0.08	0.08	—	—	金属・鉱業
小計	株数・金額	5,023	5,023	—	—
	銘柄数<比率>	9	9	—	<1.0%>
(イギリス)			千英ポンド		
GEORGIA CAPITAL PLC	—	31	135	29,380	資本市場
WIZZ AIR HOLDINGS PLC	83	—	—	—	旅客航空輸送
小計	株数・金額	83	31	135	29,380
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.4%>
(チェコ)			千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS	104	—	—	—	銀行
PHILIP MORRIS CR AS	1	—	—	—	タバコ
CEZ AS	46	12	1,674	12,746	電力
DOOSAN SKODA POWER AS	—	27	1,278	9,732	電気設備
小計	株数・金額	151	39	2,952	22,479
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.1%>
(ハンガリー)			千フォリント		
OTP BANK NYRT	90	65	299,990	155,244	銀行
RICHTER GEDEON NYRT	171	158	191,022	98,853	医薬品
小計	株数・金額	261	223	491,012	254,098
	銘柄数<比率>	2	2	—	<11.9%>
(ポーランド)			千ズロチ		
ING BANK SLASKI SA	26	29	1,389	59,235	銀行
COGNOR HOLDING SPOLKA AKCYJNA	560	484	282	12,027	金属・鉱業
GRUPA KETY SA	19	15	1,851	78,901	金属・鉱業
BANK HANDLOWY W WARSZAWIE SA	—	57	701	29,885	銀行
KGHM POLSKA MIEDZ S.A.	145	123	3,815	162,641	金属・鉱業
BANK PEKAO SA	169	128	3,127	133,293	銀行
ORLEN SA	553	355	4,967	211,731	石油・ガス・消耗燃料
ASSECO POLAND SA	—	53	951	40,551	ソフトウェア
LPP SA	1	0.81	1,569	66,913	繊維・アパレル・贅沢品
ERSTE BANK POLSKA SA	39	33	2,301	98,101	銀行
CD PROJEKT RED SA	44	20	466	19,863	娯楽
INTER CARS SA	8	—	—	—	販売
PKO BANK POLSKI SA	347	305	3,442	146,755	銀行
NEUCA SA	2	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MODIVO SA	57	—	—	—	専門小売り
DOM DEVELOPMENT SA	60	13	328	14,019	家庭用耐久財
DEVELIA SA	—	577	623	26,562	不動産管理・開発
ENEA SA	364	846	1,692	72,123	電力
KRUK SA	26	—	—	—	消費者金融

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額 邦貨換算金額
(ポーランド)		百株	百株	千ズロチ	千円	
ARCTIC PAPER SA		279	—	—	—	紙製品・林産品
SYNEKTIK SA		—	23	917	39,099	ヘルスケア・テクノロジー
DATAWALK SA		—	59	666	28,418	ソフトウェア
ALIOR BANK SA		170	146	2,067	88,123	銀行
DINO POLSKA SA		79	1,303	3,677	156,739	生活必需品流通・小売り
AUTO PARTNER SA		—	197	523	22,306	専門小売り
CYBERFLKS SA		28	—	—	—	各種電気通信サービス
AMREST HOLDINGS SE		384	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
TEXT S.A.		121	65	325	13,888	ソフトウェア
VERCOM SA- D		—	58	748	31,892	ソフトウェア
PEPCO GROUP NV		—	508	1,957	83,430	大規模小売り
SYN2BIO SA		—	59	471	20,094	ヘルスケア機器・用品
小 計	株 数 ・ 金 額	3,490	5,461	38,863	1,656,601	
	銘柄 数 < 比 率 >	22	24	—	< 77.8 % >	
(ルーマニア)				千レイ		
BANCA TRANSILVANIA		427	63	264	9,321	銀行
OMV PETROM SA		14,238	12,372	1,483	52,307	石油・ガス・消耗燃料
DIGI COMMUNICATIONS NV		162	304	1,854	65,388	各種電気通信サービス
SOCIETATEA NATIONALA DE GAZE		763	516	799	28,201	石油・ガス・消耗燃料
小 計	株 数 ・ 金 額	15,592	13,255	4,401	155,218	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 7.3 % >	
合 計	株 数 ・ 金 額	24,603	24,034	—	2,117,778	
	銘柄 数 < 比 率 >	41	42	—	< 99.5 % >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2026年 7 月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,117,778	94.8
コール・ローン等、その他	115,993	5.2
投資信託財産総額	2,233,771	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産 (2,123,967千円) の投資信託財産総額 (2,233,771千円) に対する比率は95.1%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1 米ドル=162.13円、1 英ポンド=216.91 円、1 ユーロ=184.76円、1 チェココルナ=7.6127円、1 フォリント=0.5175円、1 ズロチ=42.6262円、1 レイ=35.2612円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,233,771,539
コール・ローン等	114,405,480
株式(評価額)	2,117,778,896
未収配当金	1,584,186
未収利息	2,977
(B) 負債	104,901,085
未払収益分配金	74,585,149
未払解約金	5,143,916
未払信託報酬	25,134,761
その他未払費用	37,259
(C) 純資産総額(A－B)	2,128,870,454
元本	745,851,498
次期繰越損益金	1,383,018,956
(D) 受益権総口数	745,851,498口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,543円

(注) 期首元本額は907,181,190円、期中追加設定元本額は411,603,285円、期中一部解約元本額は572,932,977円、1口当たり純資産額は2,8543円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額12,003,430円。

○損益の状況 (2025年7月12日～2026年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	77,176,206
受取配当金	37,309,299
受取利息	39,752,667
その他収益金	114,240
(B) 有価証券売買損益	609,260,538
売買益	897,988,341
売買損	△ 288,727,803
(C) 信託報酬等	△ 58,850,008
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	627,586,736
(E) 前期繰越損益金	145,420,414
(F) 追加信託差損益金	684,596,955
(配当等相当額)	(1,563,551,807)
(売買損益相当額)	(△ 878,954,852)
(G) 計(D＋E＋F)	1,457,604,105
(H) 収益分配金	△ 74,585,149
次期繰越損益金(G＋H)	1,383,018,956
追加信託差損益金	684,596,955
(配当等相当額)	(1,563,551,807)
(売買損益相当額)	(△ 878,954,852)
分配準備積立金	698,422,001

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年7月12日～2026年7月13日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年7月12日～ 2026年7月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	70,561,465円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	557,025,271円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,563,551,807円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	145,420,414円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,336,558,957円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	31,327円
g. 分配金	74,585,149円
h. 分配金(1万口当たり)	1,000円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,000円
-----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①信託期間を3年更新し、信託期間終了日を2030年7月11日とする所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2026年3月27日＞
- ②「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2026年4月1日＞